

平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月21日

上場会社名 日本電技株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1723 URL <http://www.nihondengi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 惟一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室担当 (氏名) 坂東 右門 TEL (03) 5624-1100
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,378	10.2	1,090	111.7	1,182	93.9	573	92.6
18年3月期	19,402	△6.6	514	△37.2	609	△32.4	297	△41.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	69	98	—	—	5.8	7.1	5.1
18年3月期	32	67	—	—	3.1	3.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	17,866	—	10,078	—	56.4	1,229	57
18年3月期	15,578	—	9,626	—	61.8	1,170	82

(参考) 自己資本 19年3月期 10,078百万円 18年3月期 9,626百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,476	△633	△73	2,226
18年3月期	△644	272	△147	1,457

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	9 00	—	4 00	13 00	106	39.8	1.1
19年3月期	—	5 00	—	16 00	21 00	172	30.0	1.7
20年3月期 (予想)	—	5 00	—	20 00	25 00	—	30.1	—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,800	3.3	△720	—	△690	—	△430	—	△52	46
通期	21,800	2.0	1,150	5.5	1,200	1.5	680	18.6	82	96

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ及び17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年3月期 | 8,197,500株 | 18年3月期 | 8,197,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年3月期 | 1,010株 | 18年3月期 | 1,000株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、公共投資を除く殆どの景気指標で良好な値を示し、景気は民間需要や外需を中心に好調なトレンドで推移いたしました。

建設業界におきましても、公共投資は減少が続きましたが、民間設備投資は対前年度比で増加傾向が続きました。この流れを受けて、計装工事業界においても、民間物件を中心に大幅な伸びを示しました。

このような状況下にあつて当社は、新設工事における収益性の改善及び既設工事における積極的な事業の拡大、省エネルギー化を中心としたソリューションビジネスの強化、コア事業強化、領域の拡大を目的とした他社との提携の積極化、並びに「人財」の育成・確保を対処すべき課題として捉え、事業計画に取り組んでまいりました。

その結果、受注高においては、空調計装関連事業における既設工事及び産業計装関連事業の増加により、21,432百万円（前期比6.4%増）となりました。売上高においては、空調計装関連事業における新設工事の大幅増、同既設工事の堅調な伸びにより、21,378百万円（前期比10.2%増）となりました。

利益面においては、新設工事を中心とした売上高の増加及び既設工事の利益率の向上により、経常利益は1,182百万円（前期比93.9%増）、また当期純利益においても上記要因に伴い、573百万円（前期比92.6%増）となり、ともに大幅な増益となりました。

②事業別の状況

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業におきましては、受注工事高は、既設工事の伸びが寄与し、18,233百万円（前期比4.4%増）となりました。そのうち、新設工事は6,552百万円（前期比0.8%増）、既設工事は11,681百万円（前期比6.6%増）となりました。

完成工事高につきましては、新設工事が大幅に増加したことにより、18,983百万円（前期比12.9%増）となりました。そのうち、新設工事は7,369百万円（前期比28.3%増）、既設工事は11,614百万円（前期比4.9%増）となりました。

次期繰越工事高は、工期の長い新設工事が期中に多く完成計上されたことにより、6,855百万円（前期比9.9%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、新設向けで減少、既設向けで増加し、470百万円（前期比5.5%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は18,703百万円（前期比4.2%増）、売上高は19,453百万円（前期比12.4%増）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業におきましては、受注工事高は、大型設備工事物件の受注などにより、2,282百万円（前期比28.0%増）と大幅増となりました。

完成工事高につきましては、小型物件の減少や工期延期などにより、1,479百万円（前期比12.0%減）となりました。

次期繰越工事高は、受注増に伴い、1,378百万円（前期比139.9%増）と大幅増となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、445百万円（前期比8.3%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,728百万円（前期比24.3%増）、売上高は1,924百万円（前期比8.0%減）となりました。

③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き企業収益、設備投資、個人消費など多くの経済指標で伸びが予想されるものの、米国経済の減速による景気腰折れ懸念もあり、一部に不透明感が残る状況となっています。

このような環境下において、当社の次期の業績見通しにつきましては、受注高21,500百万円、売上高21,800百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益680百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ2,288百万円増加し17,866百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ1,841百万円増加し14,124百万円となりました。これは、主に現預金の増加及び売上高の増加に伴う売上債権の増加があったこと等によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ446百万円増加し3,742百万円となりました。これは、主に資金を安全かつ効率的に運用した結果、投資有価証券の増加があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,836百万円増加し7,788百万円となりました。これは、主に材料費等の仕入債務の増加及び未払法人税等の増加があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ451百万円増加し10,078百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ769百万円増加し2,226百万円（前期比52.8%増）となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,476百万円（前期は644百万円の減少）となりました。

これは、主に売上債権の増加691百万円及び未成工事支出金等の増加228百万円に対して、税引前当期純利益の計上1,159百万円及び仕入債務の増加556百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は633百万円（前期は272百万円の増加）となりました。

これは、主に投資有価証券の売却・償還による収入331百万円及び出資金の運用、返還による収入203百万円に対して、無形固定資産の取得による支出137百万円及び投資有価証券の取得による支出999百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は73百万円（前期比50.1%減）となりました。

これは、主に配当金の支払73百万円があったこと等によるものであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	53.2	56.8	61.8	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	36.6	47.6	33.0

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

3. 債務償還年数は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息の発生がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元について、積極的に対処する所存であります。

具体的には、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、株主に対し利益還元を行う方針であります。

当期につきましては、上記の基本方針と当期の業績の内容を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり16円とする予定であります。これにより、すでに実施いたしました中間配当金5円と合わせた年間配当金は21円となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり25円（中間5円、期末20円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、必要に応じて、人材育成及び確保のための人的投資や事業領域拡大のための資金として活用する方針であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成18年6月30日開示）において開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nihondengi.co.jp/>

（金融庁ホームページ（有価証券報告書等の開示書類を閲覧するホームページ））

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月6日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nihondengi.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、引き続き企業収益、設備投資、個人消費など多くの経済指標で伸びが予想されるものの、米国経済の減速による景気腰折れ懸念もあり、一部に不透明感が残る状況となっています。

建設業界では、民間企業の設備投資は堅調に推移している一方で、公共投資は低調に推移しており、その結果、地域間において業績の格差が拡大するなどの影響が生じてきています。

空調計装業界におきましては、新設工事においては民間設備投資の増加に伴い、受注件数減少は底打ちしたものの、当該分野は特に景気動向に左右されることから、今後については予断を許さない状況です。

一方、建築物の維持、補修、更新からなる既設工事では、京都議定書発効及びそれに伴う省エネルギー規制強化の動きが継続しており、省エネルギー化のニーズを中心に、引き続き堅調な伸びが予想されています。

このような状況を踏まえ、当社では下記の事項を対処すべき課題として認識しております。

- ① 空調計装関連事業／既設工事の質的向上を通じての事業拡大
- ② 空調計装関連事業／新設工事における収益モデルの確立
- ③ 産業計装関連事業の拡大
- ④ 事業領域の拡大
- ⑤ スピード重視の経営

これらの課題の解決と、「I can…『計装』の可能性を追求します」という将来ビジョン並びに企業のあるべき姿として定めた「『計装』のブランド企業となる」という二つの究極的な目標の達成を目指し、当社では下記の基本方針を盛り込んだ事業計画を策定いたしました。

- ① 収益重視の構造改革とその実現
- ② お客様志向への意識改革
- ③ データ重視の事業戦略
- ④ 事業領域拡大の継続
- ⑤ ビジョン実現のための人財育成・確保

この事業計画基本方針のもと、空調計装関連事業、産業計装関連事業、そして新規事業の各事業及び本社機能に明確かつ詳細なミッションを定め、会社が認識する課題の解決に取り組んでまいり所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況については、ジャスダック証券取引所に別途提出する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金	※5		1,457,492		2,126,666		
2. 受取手形			1,436,241		1,818,702		
3. 完成工事未収入金			6,304,267		6,600,006		
4. 売掛金			240,885		260,458		
5. 有価証券			30,003		129,863		
6. 未成工事支出金			2,322,244		2,550,706		
7. 商品			22,926		24,287		
8. 材料貯蔵品			5,008		5,216		
9. 前払費用			62,180		70,797		
10. 繰延税金資産			365,617		477,245		
11. その他流動資産 貸倒引当金			59,575 △23,971		70,624 △10,422		
流動資産合計		12,282,472	78.8	14,124,151	79.1	1,841,679	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	446,409		456,125			
減価償却累計額		212,705	233,703	230,941	225,183		
(2) 構築物	※1	16,109		16,109			
減価償却累計額		10,667	5,442	11,508	4,601		
(3) 機械装置	※1	1,170		1,170			
減価償却累計額		794	375	860	309		
(4) 工具器具備品	※1	464,720		416,580			
減価償却累計額		368,712	96,008	323,003	93,576		
(5) 土地	※1		621,297		621,297		
有形固定資産合計			956,826	6.1	944,968	5.3	△11,858
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			3,208		2,826		
(2) ソフトウェア			380,720		421,399		
(3) ソフトウェア仮勘定			12,167		2,716		
(4) 電話加入権			3,953		3,953		
無形固定資産合計			400,050	2.6	430,895	2.4	30,845
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			802,156		1,368,096		
(2) 出資金			184,873		21,196		
(3) 従業員長期貸付金			6,581		4,403		
(4) 破産債権、更生債権等			28,662		23,110		
(5) 長期前払費用			7,672		9,486		
(6) 長期繰延税金資産			96,291		114,641		
(7) 差入保証金			626,753		641,575		
(8) その他投資等 貸倒引当金			291,077 △105,052		268,873 △84,785		
投資その他の資産合計			1,939,017	12.5	2,366,598	13.2	427,581
固定資産合計			3,295,894	21.2	3,742,462	20.9	446,568
資産合計			15,578,367	100.0	17,866,614	100.0	2,288,247

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1	1,444,713		1,609,738		
2. 工事未払金	※1	2,261,609		2,607,587		
3. 買掛金	※1	238,465		282,438		
4. 未払金	※1	61,832		61,848		
5. 未払費用	※1	779,794		1,145,809		
6. 未払法人税等		42,956		691,552		
7. 未払消費税等		225,818		269,215		
8. 未成工事受入金		542,415		610,266		
9. 前受金		495		—		
10. 預り金		26,582		56,867		
11. 役員賞与引当金		—		80,000		
12. 完成工事補償引当金		40,464		32,712		
13. 受注工事損失引当金		93,819		64,898		
14. その他流動負債		568		740		
流動負債合計		5,759,535	37.0	7,513,674	42.1	1,754,139
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		39,196		155,328		
2. 役員退職慰労引当金		152,997		119,485		
固定負債合計		192,193	1.2	274,813	1.5	82,620
負債合計		5,951,728	38.2	7,788,488	43.6	1,836,759
(資本の部)						
I 資本金	※2	470,494	3.0	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		316,244		—		
資本剰余金合計		316,244	2.0	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		89,686		—		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		8,760		—		
(2) 別途積立金		7,900,000		—		
3. 当期末処分利益		724,132		—		
利益剰余金合計		8,722,579	56.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		117,965	0.8	—	—	—
V 自己株式	※3	△645	△0.0	—	—	—
資本合計		9,626,638	61.8	—	—	—
負債資本合計		15,578,367	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		470,494	2.6	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		316,244			
資本剰余金合計			—		316,244	1.8	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		89,686			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		1,646			
別途積立金		—		8,060,000			
繰越利益剰余金		—		1,041,065			
利益剰余金合計			—		9,192,398	51.4	—
4. 自己株式			—		△652	△0.0	—
株主資本合計			—		9,978,485	55.8	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		99,641	0.6	—
評価・換算差額等合計			—		99,641	0.6	—
純資産合計			—		10,078,126	56.4	—
負債純資産合計			—		17,866,614	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (千円)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高								
1. 完成工事高		18,493,195			20,462,976			
2. 商品売上高		908,820	19,402,015	100.0	915,853	21,378,829	100.0	1,976,813
II 売上原価								
1. 完成工事原価		14,102,426			15,191,599			
2. 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		17,493			22,926			
(2) 当期商品仕入高		764,282			734,073			
(3) 他勘定受入高	※1	4,534			24,986			
合計		786,310			781,987			
(4) 他勘定振替高	※2	110,413			115,711			
(5) 商品期末たな卸高		22,926			24,287			
差引		652,969	14,755,396	76.1	641,987	15,833,587	74.1	1,078,190
売上総利益			4,646,618	23.9		5,545,242	25.9	898,623
III 販売費及び一般管理費	※3							
1. 役員報酬		119,250			120,000			
2. 従業員給与手当		2,147,765			2,313,280			
3. 役員賞与引当金繰入額		—			80,000			
4. 退職給付費用		100,537			104,491			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		16,348			14,338			
6. 法定福利費		298,004			320,222			
7. 福利厚生費		50,025			51,220			
8. 修繕維持費		30,577			33,563			
9. 事務用品費		108,392			105,540			
10. 通信交通費		213,207			214,468			
11. 広告宣伝費		21,761			26,815			
12. 貸倒引当金繰入額		7,764			—			
13. 交際費		61,322			53,196			
14. 地代家賃		381,186			392,626			
15. 減価償却費		125,493			143,780			
16. 租税公課		45,722			52,682			
17. 保険料		17,478			19,839			
18. その他		386,804	4,131,642	21.3	409,099	4,455,166	20.8	323,524
営業利益			514,976	2.6		1,090,075	5.1	575,098

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		17,764		27,851		
2. 受取配当金		7,796		8,331		
3. 受取保険配当金		15,360		15,960		
4. 受取事務手数料		7,981		7,886		
5. 仕入割引		4,742		6,300		
6. 投資事業組合運用益		33,614		40,318		
7. 雑収入		8,727	95,986	3,395	110,044	14,057
V 営業外費用						
1. 投資有価証券評価損		—		9,984		
2. 会員権評価損		—		5,500		
3. 商品廃棄損		391		1,784		
4. リース契約解約損		622		—		
5. 雑損失		173	1,187	586	17,855	16,668
経常利益			609,776		1,182,264	572,488
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		2,838		10,320		
2. 貸倒引当金戻入益		—	2,838	9,002	19,322	16,484
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	18,249		—		
2. 固定資産除却損	※5	7,002		4,869		
3. 投資有価証券売却損		89		285		
4. 投資有価証券評価損		—		36,500		
5. 退職給付制度改定損失		97,488		—		
6. その他特別損失		1,819	124,649	—	41,654	△82,995
税引前当期純利益			487,965		1,159,932	671,967
法人税、住民税及び事業税		36,600		738,840		
法人税等調整額		153,618	190,218	△152,494	586,345	396,126
当期純利益			297,746		573,587	275,841
前期繰越利益			500,154		—	
中間配当額			73,768		—	
当期未処分利益			724,132		—	

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	470,494	316,244	89,686	8,760	7,900,000	724,132	8,722,579	△645	9,508,673	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)				△3,557		3,557	—		—	
特別償却準備金の取崩				△3,557		3,557	—		—	
別途積立金の積立 (注)					160,000	△160,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△32,786	△32,786		△32,786	
剰余金の配当						△40,982	△40,982		△40,982	
役員賞与(注)						△30,000	△30,000		△30,000	
当期純利益						573,587	573,587		573,587	
自己株式の取得								△7	△7	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△7,114	160,000	316,933	469,819	△7	469,812	
平成19年3月31日 残高 (千円)	470,494	316,244	89,686	1,646	8,060,000	1,041,065	9,192,398	△652	9,978,485	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	117,965	9,626,638
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩 (注)		—
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当(注)		△32,786
剰余金の配当		△40,982
役員賞与(注)		△30,000
当期純利益		573,587
自己株式の取得		△7
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△18,324	△18,324
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,324	451,487
平成19年3月31日 残高 (千円)	99,641	10,078,126

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	487,965	1,159,932	
減価償却費	147,345	163,140	
役員賞与引当金の増減額	—	80,000	
役員退職慰労引当金・退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△434,436	82,620	
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△13,357	△33,815	
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)	5,664	△7,751	
受注工事損失引当金の増減額(減少:△)	3,841	△28,920	
受取利息及び受取配当金	△25,561	△36,183	
投資有価証券売却益	△2,838	△10,320	
投資有価証券売却損	89	285	
有形固定資産除却損	5,064	4,869	
有形固定資産売却損	18,249	—	
無形固定資産除却損	1,938	—	
投資有価証券評価損	—	46,484	
投資事業組合運用益	△33,614	△40,318	
会員権評価損	—	5,500	
売上債権の増減額(増加:△)	△64,051	△691,977	
未成工事支出金等の増減額(増加:△)	190,304	△228,461	
たな卸資産の増減額(増加:△)	△3,146	△1,569	
仕入債務の増減額(減少:△)	△199,935	556,404	
未成工事受入金等の増減額(減少:△)	△270,333	67,527	
未払消費税等の増減額(減少:△)	△23,043	44,071	
役員賞与の支払額	△50,000	△30,000	
その他	△23,771	449,404	
小計	△283,627	1,550,922	1,834,549
利息及び配当金の受取額	26,649	15,623	
法人税等の支払額	△387,432	△89,974	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△644,409	1,476,570	2,120,980
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の預入による支出	△100,000	—	
有価証券の償還による収入	70,300	30,000	
有形固定資産の取得による支出	△15,039	△51,277	
有形固定資産の売却による収入	27,205	—	
無形固定資産の取得による支出	△75,508	△137,132	
投資有価証券の取得による支出	△240,003	△999,314	
投資有価証券の売却による収入	379,023	230,463	
投資有価証券の償還による収入	173,154	101,031	
出資金の運用、返還による収入	54,948	203,995	
貸付けによる支出	△3,700	—	
貸付金の回収による収入	5,016	5,751	
敷金保証金の差入れによる支出	△6,694	△21,604	
敷金保証金の返還による収入	8,796	4,752	
その他	△5,133	△505	
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,365	△633,839	△906,204
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出	—	△7	
配当金の支払額	△147,466	△73,596	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,466	△73,603	73,863
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△519,511	769,127	1,288,638
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,977,004	1,457,492	△519,511
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,457,492	2,226,620	769,127

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			724,132
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		3,557	3,557
合計			727,689
III 利益処分量			
1. 配当金		32,786	
2. 役員賞与金		30,000	
(うち監査役賞与金)		(2,500)	
3. 任意積立金			
別途積立金		160,000	222,786
IV 次期繰越利益			504,903

(注) 前事業年度は平成17年12月9日に73,768千円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) _____ (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	_____	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 商品及び材料貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80,000千円減少しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、確定拠出年金法の施行により、平成18年4月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。また、併せて新たな退職一時金制度を導入しております。</p> <p>本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度改定損失」として97,488千円計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,534千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,485</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,383千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,031,767</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">207,115</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244,540</td> </tr> </table>	建物	50,534千円	構築物	2,263	土地	123,687	計	176,485	支払手形	1,383千円	工事未払金	1,031,767	買掛金	207,115	未払金	1,260	未払費用	3,012	計	1,244,540	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,893千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,522</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,197,361</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">251,805</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455,387</td> </tr> </table>	建物	46,893千円	構築物	1,941	土地	123,687	計	172,522	支払手形	2,020千円	工事未払金	1,197,361	買掛金	251,805	未払金	934	未払費用	3,266	計	1,455,387
建物	50,534千円																																								
構築物	2,263																																								
土地	123,687																																								
計	176,485																																								
支払手形	1,383千円																																								
工事未払金	1,031,767																																								
買掛金	207,115																																								
未払金	1,260																																								
未払費用	3,012																																								
計	1,244,540																																								
建物	46,893千円																																								
構築物	1,941																																								
土地	123,687																																								
計	172,522																																								
支払手形	2,020千円																																								
工事未払金	1,197,361																																								
買掛金	251,805																																								
未払金	934																																								
未払費用	3,266																																								
計	1,455,387																																								
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,790,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,197,500株</td> </tr> </table>	普通株式	32,790,000株	普通株式	8,197,500株	<p>※2. _____</p>																																				
普通株式	32,790,000株																																								
普通株式	8,197,500株																																								
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は108,376千円であります。</p>	<p>※3. _____</p> <p>4. _____</p>																																								
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">88,610千円</td> </tr> </table>	受取手形	88,610千円																																						
受取手形	88,610千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 他勘定受入高は、未成工事支出金からの受入であります。	※1. 同左
※2. 他勘定振替高は、主として未成工事支出金に振り替えたものであります。	※2. 同左
※3. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は96,786千円であります。	※3. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は98,003千円であります。
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14,382千円 土地 3,867 計 18,249	※4. _____
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 5,064千円 ソフトウェア 1,938 計 7,002	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 4,869千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,197,500	—	—	8,197,500
合計	8,197,500	—	—	8,197,500
自己株式				
普通株式 (注)	1,000	10	—	1,010
合計	1,000	10	—	1,010

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,786	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	40,982	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,143	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 1,457,492千円	現金預金勘定 2,126,666千円
現金及び現金同等物 1,457,492	有価証券勘定 99,953
	現金及び現金同等物 2,226,620

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,890</td> <td>4,121</td> <td>3,768</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,125</td> <td>3,953</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,015</td> <td>8,075</td> <td>3,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,890	4,121	3,768	工具器具備品	4,125	3,953	171	合計	12,015	8,075	3,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,210</td> <td>1,123</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,210</td> <td>1,123</td> <td>2,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,210	1,123	2,086	合計	3,210	1,123	2,086
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	7,890	4,121	3,768																										
工具器具備品	4,125	3,953	171																										
合計	12,015	8,075	3,940																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	3,210	1,123	2,086																										
合計	3,210	1,123	2,086																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,940</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,853千円	1年超	2,086	合計	3,940	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,086</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	642千円	1年超	1,444	合計	2,086																
1年内	1,853千円																												
1年超	2,086																												
合計	3,940																												
1年内	642千円																												
1年超	1,444																												
合計	2,086																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,729</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,729千円	減価償却費相当額	2,729	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,853</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,853千円	減価償却費相当額	1,853																				
支払リース料	2,729千円																												
減価償却費相当額	2,729																												
支払リース料	1,853千円																												
減価償却費相当額	1,853																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	169,376	374,509	205,132
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	30,000	30,003	3
	③その他	—	—	—
	(3) その他	11,466	12,072	605
	小計	210,843	416,584	205,741
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	30,000	27,540	△2,460
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	10,000	9,807	△193
	②社債	60,000	57,921	△2,079
	③その他	106,400	90,230	△16,170
	(3) その他	115,941	113,862	△2,079
	小計	322,341	299,360	△22,981
合計		533,184	715,944	182,760

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
379,023	2,838	89

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	116,215

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	10,000	—	—
②社債	30,000	60,000	—	—
③その他	—	—	—	110,000
(2) その他	—	—	—	—
合計	30,000	70,000	—	110,000

当事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	182,657	353,223	170,566
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	199,953	200,635	681
	②社債	30,000	30,279	279
	③その他	106,400	117,006	10,606
	(3) その他	30,116	37,590	7,473
	小計	549,127	738,733	189,606
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	239,763	226,590	△13,173
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	10,000	9,891	△109
	②社債	60,000	59,565	△435
	③その他	380,108	343,347	△36,760
	(3) その他	45,155	40,116	△5,038
	小計	735,027	679,510	△55,516
合計		1,284,154	1,418,244	134,089

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
231,068	10,320	285

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	79,714

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
①国債・地方債等	100,000	110,000	—	—
②社債	30,000	60,000	—	—
③その他	—	179,683	—	310,000
合計	130,000	349,683	—	310,000

(注) 有価証券について36百万円(時価評価されていない株式36百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容 複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債等は、リスクフリーレート of 公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため以下の取り組み方針を堅守しております。</p> <p>①銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させる。</p> <p>②運用金額全体に制限を設ける。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前事業年度(平成18年3月31日)				当事業年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	複合金融商品 他社株転換社債等	106,400	106,400	90,230	△16,170	486,508	486,508	460,353	△26,154
	合計	106,400	106,400	90,230	△16,170	486,508	486,508	460,353	△26,154

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の会計年度の損益に計上しております。

(注) 1. 同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成18年4月1日に制度改定を行い、一部を確定拠出年金制度へ移行し、また併せて新たな退職一時金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,871,946	△2,052,696
(2) 年金資産 (千円)	1,755,814	1,745,835
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△116,131	△306,861
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	76,934	67,175
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円) (注)	—	84,357
(6) 貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△39,196	△155,328
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	△39,196	△155,328

前事業年度
(平成18年3月31日)

(注)

当事業年度
(平成19年3月31日)

(注) 平成18年4月1日の退職給付制度の改定に伴い退職一時金制度を新たに導入したことにより、未認識過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	150,682	123,136
(2) 利息費用 (千円)	45,182	39,313
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	15,738	17,558
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	26,725	14,851
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円) (注) 3	—	9,373
(6) 退職給付費用 (千円)	206,851	169,117
(7) 退職給付制度改定損失 (千円) (注) 2	97,488	—
計 (千円)	304,339	169,117

前事業年度
(平成18年 3 月31日)当事業年度
(平成19年 3 月31日)

(注) 1.

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として34,836千円を計上しております。

(注) 2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う損益への影響額は次のとおりであります。

(注) 2.

退職給付債務の減少	517,291千円
年金資産の減少	△593,519
未認識数理計算上の差異	△21,260
計	△97,488

なお、適格退職年金制度上の年金資産の積立不足額529,795千円は当事業年度中に一括拠出しております。

(注) 3.

(注) 3. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年 3 月31日)	当事業年度 (平成19年 3 月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,934	31,219
未払賞与損金算入限度超過額	228,510	338,195
退職給付引当金超過額	15,952	63,218
役員退職慰労引当金繰入額否認	62,269	48,630
未払事業税否認	9,869	58,439
その他	188,993	174,482
繰延税金資産小計	546,531	714,186
評価性引当額	—	△60,539
繰延税金資産合計	546,531	653,646
繰延税金負債		
特別償却準備金	△3,657	△1,157
その他有価証券評価差額金	△80,964	△60,602
繰延税金負債合計	△84,622	△61,760
繰延税金資産の純額	461,909	591,886

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.1
住民税均等割額等	1.5	0.6
IT投資減税による税額控除	△8.6	—
評価性引当額	—	5.2
その他	△0.7	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	50.6

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

前事業年度に記載の荏原商事㈱については、当社代表取締役島田惟一の近親者が所有する発行済株式が大きく減少したこと等により、当事業年度より記載しておりません。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,170.82円	1株当たり純資産額	1,229.57円
1株当たり当期純利益	32.67円	1株当たり当期純利益	69.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	297,746	573,587
普通株主に帰属しない金額 (千円)	30,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	267,746	573,587
期中平均株式数 (千株)	8,196	8,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 事業種類別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

(単位：千円)

項目	事業別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
受注 工事高	空調計装関連事業	17,459,318	90.7	18,233,880	88.9	774,562	4.4
	産業計装関連事業	1,784,078	9.3	2,282,932	11.1	498,853	28.0
	合計	19,243,396	100.0	20,516,812	100.0	1,273,416	6.6
完成 工事高	空調計装関連事業	16,812,420	90.9	18,983,812	92.8	2,171,391	12.9
	産業計装関連事業	1,680,774	9.1	1,479,163	7.2	△201,611	△12.0
	合計	18,493,195	100.0	20,462,976	100.0	1,969,780	10.7
繰越 工事高	空調計装関連事業	7,605,782	93.0	6,855,850	83.3	△749,932	△9.9
	産業計装関連事業	574,423	7.0	1,378,192	16.7	803,768	139.9
	合計	8,180,205	100.0	8,234,042	100.0	53,836	0.7

(注) 上記の表には制御機器類販売に係る受注高及び売上高は含まれておりません。

役員の異動

(平成19年6月28日予定)

1. 新任取締役候補
常務取締役 島田 良介 (現 顧問)
2. 新任監査役候補
監査役(常勤) 太田 則雄
※ 太田則雄氏は、社外監査役の候補者であります。
3. 監査役の異動
監査役(非常勤) 島崎 勇夫 (現 監査役(常勤))